

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2025年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

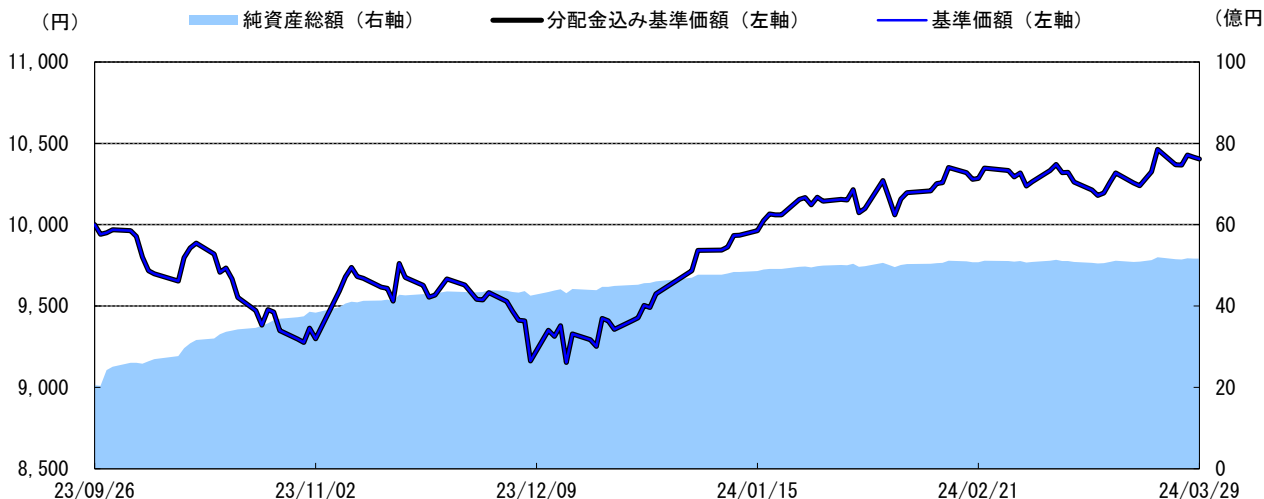
基準価額：10,404円

純資産総額：51.65億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	93.2%
うち先物	0.0%
現金その他	6.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.62%	8.67%	4.36%	-	-	4.04%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	10,238円
株式等要因	165円
為替要因	17円
分配金・その他	-15円
当月末基準価額	10,404円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	56円	シンガポールドル	2円
インドネシア	3円	インドネシアルピア	0円
タイ	0円	タイバーツ	-9円
フィリピン	-12円	フィリピンペソ	4円
マレーシア	29円	マレーシアリンギット	14円
ベトナム	31円	ベトナムドン	2円
その他	58円	その他	4円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
インドネシアルピア	24.5%
シンガポールドル	22.7%
マレーシアリングgit	14.0%
フィリピンペソ	11.3%
アメリカドル	10.1%
タイバーツ	7.7%
ベトナムドン	5.5%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
シンガポール	30.1%
インドネシア	24.5%
マレーシア	14.0%
フィリピン	11.3%
タイ	7.7%
ベトナム	5.5%
ケイマン諸島	2.7%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	17.5%
資本財・サービス	15.1%
金融	13.0%
公益事業	10.0%
一般消費財・サービス	9.2%
素材	6.4%
ヘルスケア	5.6%
コミュニケーション・サービス	5.6%
エネルギー	5.4%
不動産	4.3%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：46銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	コミュニケーション・サービス	5.6%
2	AKR CORPORINDO TBK PT AKRコーポリンド	インドネシアルピア	インドネシア	エネルギー	4.2%
3	SEMBCORP INDUSTRIES LTD セムコープ・インダストリーズ	シンガポールドル	シンガポール	公益事業	4.1%
4	YTL POWER INTERNATIONAL BHD YTLパワー・インターナショナル	マレーシアリングgit	マレーシア	公益事業	4.0%
5	INARI AMERTRON BHD イナリ・アマートン	マレーシアリングgit	マレーシア	情報技術	3.9%
6	BANK NEGARA INDONESIA PERSER バンクネガラインドネシア (ペルセロ)	インドネシアルピア	インドネシア	金融	3.9%
7	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.7%
8	FRENCKEN GROUP LTD フレンケン・グループ	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.5%
9	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT ムルデカ・コッパー・ゴールド	インドネシアルピア	インドネシア	素材	3.5%
10	SM PRIME HOLDINGS INC SMプライム	フィリピンペソ	フィリピン	不動産	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	25.8%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	23.1%
小型株（30億米ドル未満）	51.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、最近のインフレ率が市場予想を上回るなかでも、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に3回の利下げを実施するとの方針見通しを維持したことを受けて、グローバル株式市場と同様に総じて上昇しました。また、景気が底堅く推移していることや人工知能（AI）の発展に対する強い関心が継続していることも、市場の好調さを後押ししました。国別では、シンガポールが最も好調となる一方、タイなどは出遅れました。

マレーシアの中央銀行は政策金利を3.0%に維持し、現在の金融政策スタンスが引き続き景気の下支えに寄与するとの見方を示しました。また、堅調な経済ファンダメンタルズおよび成長見通しを考えると、マレーシアリングgitは過小評価されているとの見方も示しました。さらに、政府と協力的な措置を実施し、「資金流入の拡大に寄与して、より堅調なリングgitを支える」と強調しました。インドネシアの中央銀行は、3月の政策会合で、ルピアの安定とインフレの抑制に重点を置く姿勢を維持しながらも、年後半に利下げの可能性があることを示唆しました。一方で、借入れコストの高さが信用や経済成長を抑制しないよう、銀行に対して流動性インセンティブの拡大を促すことを計画しています。

2月の消費者物価指数（CPI）は、域内全体で加速しました。シンガポールでは、前月から加速して市場予想を上回りました。政策当局は、コア価格の上昇に加えて住居費の上昇加速が要因とみています。一方、中国の旧正月に関連する季節的要因などによってサービス価格や食品価格が上昇加速したことが、コアインフレ率上昇の要因となりました。マレーシアは、家庭の水道料金の引き上げが一因となり前月から若干加速しました。インドネシアは、食品価格や輸送費の上昇加速を受けて前月から若干加速する一方、コアインフレ率は伸び率が横ばいにとどまりました。フィリピンは、食品・非アルコール飲料の価格上昇や輸送費の上昇加速を受けて、前月から加速しました。タイは、前年同月比で5ヵ月連続でマイナスとなりましたが、市場予想を上回るとともに前月から加速しました。コアインフレ率（食品・エネルギー価格を除く）は、前月から鈍化しました。

◎運用概況

当月の当ファンドは、基準価額が前月末比で上昇しました。コミュニケーション・サービスや生活必需品セクターがプラスに寄与した一方、ヘルスケアセクターなどがマイナスに寄与しました。

当月、当ファンドではテクノロジーおよびコミュニケーション・サービスセクターで積み増しを行いました。素材セクターでは、銅価格や金価格の上昇が追い風になるとみているインドネシアの金属・鉱物採鉱会社の積み増しを行いました。

消費関連セクターでは、デパート運営会社やスポーツ用品小売会社について、一部利益確定売りを実施しました。また、シンガポール拠点のBPO企業については、創業者による買収提案の水準近くまで株価が上昇したことを受けて、全売却を行いました。

ベトナムについては、家電小売大手や、海外からの直接投資の増加が追い風になるとみられる国内最大級の工業団地を所有する不動産開発会社を組み入れました。

◎今後の見通し

当ファンドのASEAN地域に対する中期的な見通しは引き続きポジティブであり、長期的に優れたドライバーがあることから域内に対して良好な見方を維持しています。中国に依存していた世界の貿易の調整やデジタル化による底堅い国内消費ストーリー、ASEANの状況に照らして魅力的な海外からの直接投資（FDI）の機会が追い風になるとみえています。一般的に、ASEAN域内で行われた景気重視型の金融・財政政策は、緩和的な環境をもたらし、今後数年にわたって経済成長を安定化させ景気回復を継続させるとみられます。ASEAN域内では、引き続き資本財・サービスや電気自動車、テクノロジー、消費関連の投資機会に対して特にポジティブな見方を維持しています。

2023年の特徴として、世界的に金融引き締めが進むなかで米ドルが例外的に上昇しました。これは、ASEANを含む大半の新興国にとって大きな逆風となりました。2024年は、金利引き締めリスクから成長へと向かうというよりも、むしろ世界経済が減速するなかで成長の防御力が重要になる可能性が高いとみられます。このような環境下、ASEANは2024年により力強い成長ストーリーがあり、政策環境がより緩和的であることから、良好なパフォーマンスをみせると予想しています。

2024年のASEANの成長率は、2023年の水準から加速する見込みです。世界の経済成長が鈍化するなかで、この成長加速は世界の他の地域よりも良好といえます。2024年後半に見込まれるテクノロジー主導の輸出の回復に加えて、国内消費の底堅さが域内の経済成長の向上をもたらすとみられます。シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイなど輸出中心の経済は、テクノロジー輸出の回復が大きな追い風になるとみられ、インドネシアやフィリピンなどの内需主導の経済は、政府の積極的な財政政策に支えられて消費の伸びが着実に持ち直すとみられます。

投資比率を引き続き高めとしているのは、シンガポールやマレーシア、フィリピンの電力・公益企業です。当ファンドでは、グリーンエネルギーへの転換のポジティブな変化に向けて、同セクターで力強い進展が続くとみえています。また、シンガポールなど一部の地域で電力市場が逼迫しており、グリーン代替および再生可能エネルギーに向けた動きが起きていることから、こうした分野が力強く成長し、投資機会をもたらすとみえています。例えば、マレーシアは最近、国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）を発表しました。そこでは、シンガポールへのグリーン電力輸出による成長機会が強調されており、シンガポールとマレーシアの公益事業会社は、ともにエネルギー移行におけるこのポジティブな変化を活かす有利な立場にあります。AIの普及によるデータセンターの需要拡大に伴い電力需要は確実に高まるとみられます。こうしたなか、ASEANの電力市場が逼迫化し、電力価格の上昇が長期化する可能性があり、これが電力・公益事業セクターの株価倍率指標が再評価される重要な要素になるとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SEA LTD-ADR / シー	アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
2 AKR CORPORINDO TBK PT / AKRコーポリンド	インドネシアに拠点を置き、液体バルクおよびドライバルク貯蔵、輸送施設、港湾運営のネットワークを用いて石油および基礎化学品の取引と流通に従事。同国の産業開発も支援しており、最大級の経済特区における発電設備を担当することで、政府による外資系企業誘致政策の恩恵を享受する見通し。
3 SEMBCORP INDUSTRIES LTD / セムコープ・インダストリーズ	シンガポールの公益企業として電力、ガス、水道等を供給するほか、都市開発も手掛ける。同国が脱炭素へ向けた取り組みを進める中、同社は再生エネルギーの需要拡大を成長源とする。特に、半導体・電子機器等の生産ハブとしてシンガポールがサプライチェーンシフトの恩恵を受ける中、産業用電力需要の拡大が事業の追い風に。
4 YTL POWER INTERNATIONAL BHD / YTLパワー・インターナショナル	電力、送電、水道、通信通信事業を手掛ける、マレーシアが本社の公益企業。シンガポールが収益源であるほか、英国、マレーシアでも事業を展開。半導体・電子機器を中心としたシンガポールの製造業発展に伴って電力需要が拡大する中、マレーシアの再生エネルギー輸出の解禁が成長機会に。
5 INARI AMERTRON BHD / イナリ・アマートン	半導体パッケージ・メーカー。子会社を通じて、バックエンドの半導体パッケージを提供する。主な製品・サービスは、電子・半導体業界向けのバックエンド・ウエハー処理、パッケージアセンブリ、RF最終試験など。ワイヤレス通信業界にもサービスを提供する。
6 BANK NEGARA INDONESIA PERSER / バンクネガラインドネシア（ペルセロ）	インドネシアで最大の資産額を誇る国有銀行で、機関投資家・商業・個人などに向けた銀行業務に従事。インドネシア政府の成長戦略である電気自動車バッテリー・サプライチェーンの確立へ向けて、国内外企業による工場開設の拡大がローン需要を高めると期待される。
7 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。
8 FRENCKEN GROUP LTD / フレンケン・グループ	グローバルな電子部品メーカー。分析及びライブサイエンス、自動車、ヘルスケア、産業及び半導体業界の多国籍企業向けに、複雑で高度なモジュールの設計、開発、製造を手掛ける。シンガポールに拠点を置き、アセアンへの半導体・電子機器のサプライチェーンシフトの恩恵を享受することが期待される。
9 MERDEKA COPPER GOLD TBK PT / ムルデカ・コッパー・ゴールド	インドネシアを拠点に、金、銀、銅、その他関連鉱物の探鉱・生産および鉱山サービスを含む鉱山事業活動を展開する。また、電気自動車バッテリーの原料となるニッケルを採掘・生産するMerdeka Battery Materialsを傘下に抱え、同国政府の成長戦略であるバッテリー・サプライチェーン確立の恩恵を受ける中核的銘柄の一つ。
10 SM PRIME HOLDINGS INC / SMプライム	フィリピン最大のショッピングモール運営企業であり、国内最大級のモールの多くを保有。都心部においてモールにおける買い物が普及する中で、所得水準の向上に伴う消費アップグレードの恩恵を享受することが期待される。その他に住宅やオフィスも開発。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。